

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
3	固定資産税事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

上小阿仁村は、固定資産税に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

-

評価実施機関名

上小阿仁村長

公表日

令和2年9月30日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	・固定資産税事務
②事務の概要	<p>・地方税法に基づき、土地、家屋、償却資産の所有者に対し固定資産税額を算出し賦課している。 ・住民等からの申請に基づき、固定資産税情報から評価証明書・公課証明書等を発行している。 ・特定個人情報ファイルは、次の事務に使用する。</p> <p>①固定資産税の賦課・徴収 ②固定資産税の減免 ③宛名台帳の管理 ④評価証明書、公課証明書等の証明書の発行</p> <p>なお、これらの事務に関して、番号法別表第二に基づいて各情報保有機関と中間サーバー、情報提供ネットワークを会して情報の照会と提供を行う。</p>
③システムの名称	固定資産税システム、中間サーバーコネクタ、住登外宛名システム、収納管理システム、滞納管理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
資産情報ファイル、課税台帳情報ファイル、収納情報ファイル、滞納管理情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>1. 行政手続法における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) (平成25年5月31日法律第27号) ・番号法第9条第1項 別表第一(16の項)</p> <p>2. 行政手続法における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令) (平成26年内閣府・総務省令第5号) ・別表第一省令第16条</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<p>・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>【別表第二における情報提供の根拠】 なし(固定資産税事務に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない)</p> <p>【別表第二における情報照会の根拠】 第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条令による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(27の項) 行政手続法における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第20条</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	住民福祉課
②所属長の役職名	住民福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	上小阿仁村総務課 情報公開・個人情報保護 担当 018-4494 秋田県北秋田郡上小阿仁村小沢田字向川原118番地 問い合わせ先電話番号 0186-77-2221
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	上小阿仁村総務課 情報公開・個人情報保護 担当 018-4494 秋田県北秋田郡上小阿仁村小沢田字向川原118番地 問い合わせ先電話番号 0186-77-2221

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [O]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [O] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年2月28日	5. 評価実施期間における担当部署②所属長	伊藤 精治	加藤 浩二	事後	
平成30年2月28日	Ⅱ しきい値判断項目1. 対象人数いつ時点の計算か	平成26年12月1日	平成30年2月28日	事後	
平成30年2月28日	Ⅱ しきい値判断項目2. 取扱者数いつ時点の計算か	平成26年12月1日	平成30年2月28日	事後	
令和1年6月24日	Ⅱ しきい値判断項目1. 対象人数いつ時点の計算か	平成30年2月28日	平成31年4月1日	事後	
令和1年6月24日	Ⅱ しきい値判断項目2. 取扱者数いつ時点の計算か	平成30年2月28日	平成31年4月1日	事後	
令和2年9月30日	I 関連情報 3. 個人番号の利用法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一(16の項)	1. 行政手続法における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) (平成25年5月31日法律第27号) ・番号法第9条第1項 別表第一(16の項) 2. 行政手続法における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令) (平成26年内閣府・総務省令第5号) ・別表第一省令第16条	事後	

